
5 力 年 事 業 計 画

(2019年度～2023年度)

社会福祉法人陽光福祉会

○社会福祉法人陽光福祉会を取り巻く経営環境

- 1 社会福祉法人を巡る環境の変化
 - ・ 措置から契約への移行と自律経営
 - ・ 新規事業者の参入とイコールフットィング論による優遇策の見直し
 - ・ 法人ガバナンスの強化と透明性の向上
 - ・ 公益的取組みの要請
- 2 地域包括ケアシステムと在宅支援施策への移行

国の介護施策は、施設入所から在宅支援を中心とする地域包括ケアシステムに移行しつつあり、医療及び障害福祉においても在宅支援に重点が移行しています。
- 3 介護福祉施設等の増加

高齢者の増加に対応すべく自治体では、積極的に介護福祉施設の整備を誘導しており、同業他施設との競合が発生しています。
- 4 医療的ケアが提供できる事業所の不足

医療的ケアを必要とする在宅障害児者に対しサービスを提供できる事業所が少ないことが問題となっています。とりわけ長期入所並びに短期入所サービスについて、宮城県内では重症心身障害児者を受け入れる施設・病院は限られており、県内唯一の重症心身障害児者の施設である仙台エコー医療療育センターに対する期待は大きなものがあります。
- 5 職員の確保が困難

人材不足は、福祉の分野においても顕著であり、職員を募集しても応募がほとんどない状況が続いています。このままでは、サービスの提供に支障を来たしかねません。
- 6 施設設備の老朽化

施設設備の老朽化が進んでおり、改修や更新が必要な設備・機器が増えています。また、将来の仙台エコー医療療育センター改築のための自己資金の積立も課題となっています。
- 7 事業収支の悪化

ここ数年、法人の収支が悪化しています。エコーが丘は、開設当初から厳しい運営となっていますが、仙台エコー医療療育センターの収支もここ数年下降線を辿っています。新たな事業展開及び施設設備の整備・改修等には、それなりの資金が必要であり、また、安定した施設運営には一定の運転資金の確保が避けられません。収支の改善による安定した財務基盤の確立が急務となっています。

○中長期事業計画の策定に当たって

1 計画策定の趣旨

社会福祉法人陽光福祉会を取り巻く経営環境は、前述のとおりです。社会福祉は、利用者との契約によるサービス提供が前提となり、従来の措置費はサービスの対価としての報酬に変わりました。また、社会福祉法人の経営については、ガバナンスの強化が求められ、施設「運営」に加えて法人「経営」が重視されています。

少子高齢化の進展や医療的ケアを必要とする障害児者の増加などにより、地域のニーズも多様化しています。また、国の施策は、地域包括ケアシステムに見られるように、高齢者福祉及び障害者福祉いずれにおいても、施設から地域への移行という方向性が鮮明になっており、私たち事業者としてもこれらを踏まえた事業運営が課題となっています。

このような環境の変化に対応し地域の福祉ニーズに的確に応えとともに、利用者の期待に応えられる質の高い医療・福祉サービスを提供できる施設であり続けられるよう、事業計画を策定するものです。

2 計画の位置づけ

本計画は、社会福祉法人陽光福祉会の理念の実現に向けた具体的目標と、それを達成するための行動計画です。現時点において当法人に何が求められ、何を目指すべきか、当面する課題は何か、目標と課題解決のための方策について定めたものです。

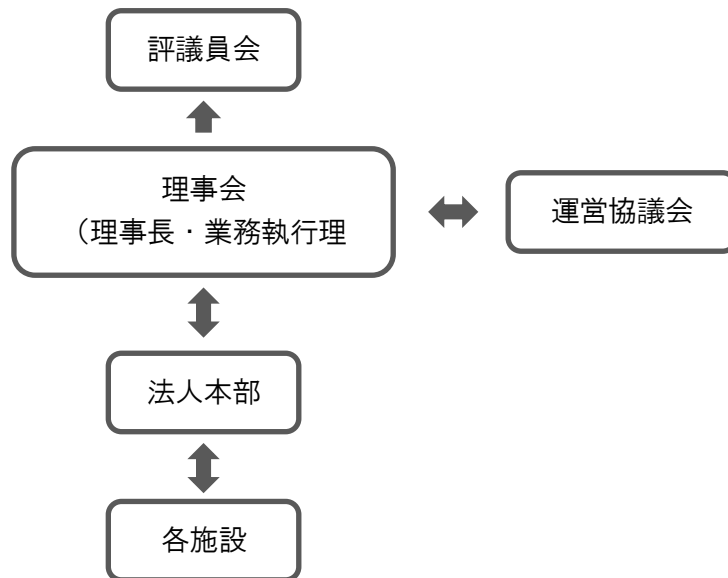
3 計画期間

事業開始30周年となる2023年を目指し、計画期間は2019年度から2023年度までの5年間としますが、喫緊の課題については、事前に検討を始めることにします。

4 計画の推進

(1) 推進体制

本計画の推進体制は、次のとおりであり、理事長及び業務執行理事が責任をもって推進に当たります。具体的には法人本部及び各施設が検討及び実施を担うこととし、法人会議において進捗管理及び必要な調整を行います。また、理事会には、随時、進捗状況等を報告いたします。評議員会には、毎年度の事業報告により報告するほか、随時、運営協議会から委員の意見を徴することにします。



(2) 事業計画の進め方

事業計画の検討・実行には、当該施設の運営会議が中心的な役割を担い、具体的な検討に際しては、必要に応じ関係部署の職員を構成員とするプロジェクトチームを編成し検討するものとします。

具体的な実践に当たっては、個々の職員の情報共有と参加意識の醸成が重要です。職員が主体的に参加できるよう適切な情報提供を行います。

(3) 進捗管理

事業計画期間内の各年度における進捗状況については、毎年度検証することとし、問題がある場合は、その課題を明らかにし、課題解決のための方策を検討します。各年度の進捗状況に応じ計画を見直し、状況の変化により計画期間内の達成が困難な場合は、代替策への変更など計画の見直しも考慮いたします。

○ 法人の課題と目指すべき将来像（ビジョン）

当法人が本計画において目指す将来像（ビジョン）は、次のとおりです。

社会福祉法人としての使命を果たし、地域社会で必要とされる存在になる。

目指すべきビジョンを実現するに当たり、当面する課題と現状並びにビジョンの達成に向けて取り組むべき事業目標を次に示します。

- I 法人理念の実現に向けた取り組み
- II 法人本部機能の強化と見直し
- III 地域の多様な医療・福祉ニーズに応える拠点施設
- IV 地域包括ケアシステムに対応できる施設
- V 組織風土の改革と合理的・効率的業務運営
- VI 人材の確保・育成・定着
- VII 施設設備の整備・更新・改修
- VIII 安定した財務の確立

事業目標Ⅰ：法人理念の実現に向けた取り組み

陽光福祉会が経営する施設で働く職員は、法人の理念や行動規範に則り仕事をしなければなりません。社会福祉に携わる職員としてその理念を体現する存在であるということです。社会福祉法人を取り巻く環境が激変する中で他の社会福祉法人との競合に埋没することなく、将来も地域に求められる施設として事業を行っていくためには、利用者や地域から信頼される法人であり施設でなければなりません。

社会福祉法人陽光福祉会の存立の意義を確認し法人理念を実現するためには、陽光福祉会の職員として、法人理念、施設運営方針及び職員行動規範を再確認し、法人への帰属意識を高めることが必要です。法人理念は、知っているというだけではなく、「身につけている」ところまでいかなければ本当に浸透したとは言い難いものです。単に文章をそらんじているだけでなく、その意味が理解され、日々の行動になるよう進めてまいります。

事業目標Ⅱ：法人本部機能の強化と見直し

社会福祉法人の制度改革もあり、これからの社会福祉法人にとって、本部機能の強化は重要な課題です。本部の機能は、大きく次の5つに分けられます。第1に理事会の決定に基づき事業の計画的な遂行管理を行うこと。第2に事業収支及び事業運営の課題を抽出し分析すること。第3はこれらの課題に対し対策案を検討し理事会に諮り実行すること。第4に各施設の運営が法令及び規程等に則り適確に行われているか確認すること。第5は法人全体の総務、企画、広報、財務、人事、労務、給与などを一括して管理することです。今後の戦略の展開及び行政との連携等もあり、本部の在り方について検討を進めてまいります。

事業目標Ⅲ：地域の多様な医療・福祉ニーズに応える拠点施設

宮城県内で重症心身障害児者が入所（入院）できる施設（病院）は、宮城県立こども病院や国立病院などに限られており、特に修学時期を終えた重症心身障害者を受け入れるところが少ないのが現状です。

仙台エコー医療療育センターの入所待機者も40名を超えていますが、家族の高齢化等もあり、今後の入所者がどう推移していくか、重症心身障害施設として、それにどう対応していくか考えてまいります。

また、当センターの短期入所の稼働率は、50%程度に止まっており、改善を進めてまいります。

事業目標Ⅳ：地域包括ケアシステムに対応できる施設

エコーが丘は、設立から10周年を迎えましたが、厳しい経営状況が続いています。特別養護老人ホームは、次から次へと建設が続いており、競合状態になっています。開設当初に法人が想定した事業内容は、現状の介護保険制度と大きく乖離しており、このままでは適切な運営は望めません。介護保険制度の潮流を見極め、国の進める地域包括ケアシステムに対応し、事業継続を確かなものにするために、介護保険4事業の抜本的な改革と戦略的な事業展開を行ってまいります。

事業目標Ⅴ：組織風土の改革と合理的・効率的業務運営

現在の業務運営が理にあっており適切であるか、個々の利用者のためになっているか、改めて業務の仕方を見直す必要があります。福祉は、人と人とのやり取りです。利用者とのトータルなやり取りで初めて相手の人を理解でき、いろいろな状況に対応できるようになると言われています。また、病棟により異なる業務手続についても統一に向けた検討を行うなど、必要な改善を図ります。

事業目標Ⅵ：人材の確保・育成・定着

看護・介護・保育などいずれの職種においても、採用は困難を来たしています。職員採用のため、これまでも養成校の訪問、修学資金の貸付、ホームページの充実などを行ってきましたが、これに加えて新たに陽光福祉会のイメージ強化や周知を図るための方策についても検討するなど職員採用の強化を図ってまいります。

また、職員の育成についても、階層別の研修を取り入れるなど総合的な研修体系について検討するとともに、人事評価の実施により職員のモチベーション向上に繋がられるよう進めてまいります。

事業目標Ⅶ：施設・設備の整備・更新・改修

仙台エコー医療療育センターは、創立25周年、エコーが丘は10周年となりましたが、経年により、各種設備や機器の老朽化が進んでいます。これらについて計画的に更新、改修を行っていくこととなりますが、病棟の拡張等の整備も必要となることから、必要な資金計画の検討を進めてまいります。

事業目標Ⅷ：安定した財務の確立

当法人の財務状況は、厳しい状況が続いており、これを改善しなければなりません。仙台エコー医療療育センターの建替えは、まだ先の話ですが、公的な補助制度を考えると、相当額の自己資金は不可欠で早い時期に積立を開始する必要があります。そのためにも収支の改善を図ってまいります。